

第2期総合戦略 数値目標・KPI (案)

横断戦略 社会変化に対応できる持続可能なまちをつくる

○数値目標 (資料2 11ページ)

通番	区分	指標名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課	委員からの意見	担当課からの回答 (または新たなKPI)
1	新規	総人口 「ひとづくり」の施策に関わる市民の数	46,355大 -(R元年9月末時点—住民基本台帳)— 〇〇人/年	43,552大 ※国立社会保険—人口問題研究所推計値 42,383大(増)— 〇〇人/年	R2年度時点の推計値(H27年度策定の人口ビジョンをもとに、最新のデータを反映して推計しなおした)から算出。算出方法は、島根県(島根創生計画)に準拠。 横断戦略で掲げている具体的な取組みが直接総人口増加に結び付くものになっていないため、指標を変更する。 基本戦略1~4で取り組む「ひとづくり」の施策に関わる市民の数を合計した数とする。 基本戦略1: 農林業研修受入れ人数 現状6人 目標6人(通番15)、 基本戦略2: つろうて子育て協議会の会員数 現状・目標値算出中(通番42に関連)、 基本戦略3: ライフキャリア教育に関わる大人の数 現状441人 目標1,000人(通番51)、 基本戦略4: スキルアップ講座の参加者数 現状42人 目標130人(通番54) ※総人口については、合冊部分(資料2)の4ページ下方の記述を修正することにより、令和7年の目標がわかるようにする。	(指標数値の把握: 市民課) 全課(指標の把握: 政策企画課)		

○重要業績評価指標 (KPI)

(1) 次代を担う人材の育成・確保の推進 (資料3 2ページ)

通番	区分	KPI名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課	委員からの意見	担当課からの回答 (または新たなKPI)
2	新規	「益田市には魅力的な大人が多い」と答えた新成人の割合	70%(2019年度2020年1月開催成人式)	80%	現状値は2019年度成人式アンケートによる5か年で10%増加を目指す	(指標数値の把握: 社会教育課)	・アンケートの主観的な回答を基準とすることが適切か疑問。また、それぞれの年でアンケート対象者が異なるため、%の増減で判断することが適切なのか疑問 ・R1の70%が異常に高い数字に思える(数値の算出方法について再説明してください)	・本KPIは益田市出身の子どもたちが変化の激しい時代を生き抜く力を育むこと、また、リターン者数の増加を図る上でも重要な指標であり、委員ご指摘の課題は認識しつつKPIとして設定したい ・成人式当日、QRコードにより参加者から回答を得た
3	継続	ひとづくり・定住専用サイト閲覧数	389,600回/年	400,000回/年	ひとが育つまち益田ホームページのページビュー数	人口拡大課	・R1実績16,998回、R2目標14,000回で、R7目標400,000回はない。延べ人数ではなく、日人数でのカウントができないものか。(数値の算出方法について再説明してください)	・ひとが育つまち益田HPは平成31年3月30日に公開。第1期総合戦略でのKPIは公開前に設定し、当初はユーザー数をカウントしていたが、運用していく中で、ユーザー数よりもページビュー数を重視するべきと考えたため、第2期からカウントのしかたを改めた。 ・算出方法についてはGoogleアナリティクスにより集計している。日ごとの閲覧人数(ユーザー数)の把握も可能であるが、担当課としては閲覧回数(ページビュー数)を重視しているため、第2期総合戦略では閲覧回数(ページビュー数)を目標値に設定したい。また、閲覧回数増に向け、ひとづくりプロジェクトチーム(庁内の推進会議)においても掲載記事の更新に取り組んでいる。
追加	新規	「ひとづくり」の施策に関わる市民の数(再掲)	〇〇人/年	〇〇人/年	基本戦略1~4で取り組む「ひとづくり」の施策に関わる市民の数を合計した数とする。 基本戦略1: 農林業研修受入れ人数 現状6人 目標6人(通番15)、 基本戦略2: つろうて子育て協議会の会員数 現状・目標値算出中(通番42に関連)、 基本戦略3: ライフキャリア教育に関わる大人の数 現状441人 目標1,000人(通番51)、 基本戦略4: スキルアップ講座の参加者数 現状42人 目標130人(通番54)	全課(指標の把握: 政策企画課)		

第2期総合戦略 数値目標・KPI (案)

○重要業績評価指標 (KPI)

(1) 次代を担う人材の育成・確保の推進 (資料3 2ページ)

通番	区分	KPI名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課	委員からの意見	担当課からの回答 (または新たなKPI)
4	継続	県外の若者が益田市で交流活動した延べ人数 益田市で交流活動した県外の若者の延べ人数	269人/年	300人/年	※KPI名について検討が必要。本文では関係人口から定住につなげることを明記しているが、現KPIは「益田で交流活動した若者の数」であり、これが必ずしも関係人口になるとは限らない。 案) 益田市における関係人口を規定し、それをカウントしてはどうか。	社会教育課 人口拡大課	・1回限りの活動では意味がないように思われるが、益田へ目を向けてくれたことへの意味はある、であれば、活動の満足度をKPIへ、(案)の関係人口カウントも良いと思う。	・目標算出根拠は以下のとおり 私立高校に通う県外生の地域交流活動参加延べ数・大学連携 ・人数とともに満足度もKPIとする
追加	新規	益田市で交流活動した県外の若者の満足度	—	80%	私立高校に通う県外生・大学連携による地域活動等(通番4)の満足度調査。 現在は調査をしていないため現状値は出せないが、令和7年度に80%を目指す。	社会教育課 人口拡大課		・人数とともに満足度もKPIとする
5	継続	市外の高校生が益田市で地域活動した延べ人数	300人/年	300人/年	人数とともに満足度もKPIとする	社会教育課		
6	新規	益田市で一週間程度、インターシップや体験活動した若者の延べ人数	30人/年	30人/年	関係人口の拡大と深化をはかり、若い世代のIターンをつなげる。 県外からの研修生などこれまでの実績値を踏まえる	社会教育課	・体験活動の充実が必要なので、活動の満足度をKPIにしたらどうか。	・人数とともに満足度もKPIとする
追加	新規	益田市で一週間程度、インターシップや体験活動した若者の満足度	—	80%	インターンシップや体験活動をした若者(通番6)の満足度調査。 現在は調査をしていないため現状値は出せないが、令和7年度に80%を目指す。	社会教育課		・人数とともに満足度もKPIとする

(2) 協働のまちづくりの推進 (資料3 3ページ)

通番	区分	KPI名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課	委員からの意見	担当課からの回答 (または新たなKPI)
7	新規	まちづくりラウンドテーブル(MRT)開催回数	3回/年	3回/年	年間3回程度実施しているため。	人口拡大課		
8	新規	協働推進ネットワーク庁内会議開催回数	6回/年	6回/年	年間6回程度実施しているため。	人口拡大課		
9	新規	行政と市民や団体等が協働して地域の課題解決に取り組んだ件数	50件/年	73件/年 82件/年	各課が取組んでいる(今後取組む見込みがある)協働の取組の件数を積み上げ。 ※社会教育課、観光交流課、健康増進課、文化財課、高齢者福祉課	全課 (指標数値の把握:政策企画課)		

(3) 先端技術を活用した持続可能なまちづくりの推進 (資料3 4ページ)

通番	区分	KPI名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課	委員からの意見	担当課からの回答 (または新たなKPI)
追加	新規	先端技術を活用した市内での実証実験数	4件	5件/年	「生活の利便性・快適性の向上と地域経済の活性化」を目指すために、市内で新規事業につながるような実証実験が実施されることが重要であるため、KPIを設定する。 令和元年度の現状値を踏まえ、年間5件を目標とする。	政策企画課		
10	新規	先端技術を活用した市内での新規事業数	0件	1件/累計 (R3~R7)	「生活の利便性・快適性の向上と地域経済の活性化」を目指すためには、現在実証実験を進めている事業などから、実際に新規事業が生まれることが重要であるため、KPIを左記のとおり設定する。 目標値は、新規事業は民間事業者の投資動向に左右され当市でコントロールできない。基盤整備を通じて新規事業を創出することを目標とするため、1件以上と設定する。 ※先端技術…IoT(モノのインターネット化)等の新たな情報通信技術をはじめとした先進的な技術	政策企画課		
11	新規	SDGsを理解していると回答した職員	—	80%	毎年の行革のアンケートに、この質問項目を追加してもらう。 SDGsは2030年までの目標→2025年までに、まずは8割以上の職員の理解を目指す。	(指標数値の把握:政策企画課)		

第2期総合戦略 数値目標・KPI (案)

基本戦略1 定住の基盤となるしごとをつくる

○数値目標 (資料2 10ページ)

通番	区分	指標名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課	委員からの意見	担当課からの回答 (または新たなKPI)
12	新規	市内事業者数	2,386者	2,200者	商工業者総数について商工団体 (益田商工会議所・美濃商工会) 調べ。 目標値については近年の減少傾向を考慮して算出。3年間で約200事業者減少しているが、その減少率を今後5年間で半減させる目標数値とした。 ※市内事業者数の内製造業の事業者数について毎年審議会で報告する。	産業支援センター	・市内事業者数の中の製造業の事業所数と従業員数が知りたい。	・製造業の事業者数 168者 R元年度従業員数は把握していません。 <参考> 経済センサス 2016 (H28) 従業員数 20,074人、 事業所数 2,590事業所
13	継続	雇用創出数	113人 (H27~R元年累計)	150人 (R3~R7累計)	・企業誘致による新規雇用数【産業支援センター】10人/年×5年=50人 ・新規就農者数【農林水産課】雇用就農15人/年×5年=75人、自営就農5人/年×5年=25人	産業支援センター 農林水産課		
14	継続	観光入込客数	875,915人/年	1,050,000人/年	令和元年度観光入込客数：875,915人×120%≒1,050,000人	観光交流課		

○重要業績評価指標 (KPI)

(1) 次代の産業の担い手育成 (資料3 5ページ)

通番	区分	KPI名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課	委員からの意見	担当課からの回答 (または新たなKPI)
15	継続	農林業研修受入れ人数	6人/年	6人/年	農業研修5名 林業研修1名	農林水産課	・現状値6人/年で目標6人/年では少ない。高齢により離農が進み、施設・農地が空くことから、本腰を入れてもらいたい。	・各年度で6名の研修者を確保するので令和7年度までに30名の研修生を確保していく計画である。
16	新規	キャリア教育に参加した企業数	187社/年	250社/年	職場体験参加 (受け入れ) 企業。H30の130社から年々参加企業は増えてきており、今後も増やす方向で目標値を設定した。	産業支援センター (指標数値の把握：社会教育課)		
追加	新規	就職ガイダンス参加人数 しまねいきいき雇用賞受賞企業数	80人/年 4社/累計 (H26~R1)	80人/年 4社/累計 (R3~R7)	年1回開催するガイダンスへの参加人数。子どもの数は年々減少するので、現状維持の目標とする。 魅力ある職場づくりに取り組んでいる企業等を毎年県知事が表彰している。このような企業が増えることで若者の定着につながる。	(指標数値の把握：社会教育課) 産業支援センター		

(2) 農林業の活性化 (資料3 6ページ)

通番	区分	KPI名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課	委員からの意見	担当課からの回答 (または新たなKPI)
17	継続	新規就農者数	20人/年	20人/年	・新規就農者数【農林水産課】雇用就農15人/年×5年、自営就農5人/年×5年	農林水産課		
18	新規	担い手への農地集積率	28.3%	40%	年率平均2%の増加	農林水産課	・担い手への農地集積率とは何か。	・市内農用地区域内 (市が農地として活用していくと定めた区域) の全農地面積に対し、担い手が耕作する面積の割合
19	継続	自伐林家の木質バイオマス素材搬入量	292t/年	420t/年	木の駅受入数量	農林水産課		
20	新規	鳥獣年間捕獲頭数	879頭/年	1,050頭/年	益田市鳥獣被害防止計画より イノシシ：820頭 二ホンザル：45頭 二ホンジカ：5頭 中型動物：180頭	農林水産課	・イノシシが主であるのは間違いないが、他の捕獲計画もあるので、それも載せるべきでは。 ・捕獲したイノシシの利用方法はないのか。	・委員の意見を受け、左記のとおりKPIとしたい。 ・基本的に埋却処理をしている。

第2期総合戦略 数値目標・KPI (案)

(3) 商工業等の活性化 (資料3 7ページ)

通番	区分	KPI名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課	委員からの意見	担当課からの回答 (または新たなKPI)
21	新規	市補助金活用等支援事業者件数 (商品開発・販路開拓等)	—	8件/年	商品開発・販路開拓等で市の補助金活用件数。 例年8件前後の実績があるが、メニューについて見直しを検討中のため現状値は設定なし。継続して支援実績を増やしていきたい。	産業支援センター		
22	新規	新規創業者数	37件/年	40件/年	商工団体分調べ。 現状より微増を目標値とした。	産業支援センター		
23	新規	島根県立地計画認定企業数	1社	5社/累計 (R3~R7)	島根県の立地計画認定を受けた企業数。(新規立地・増設) 企業誘致、地元企業増設について、年間1社目標とした。	産業支援センター		

(4) 戦略的な観光の推進 (資料3 8ページ)

通番	区分	KPI名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課	委員からの意見	担当課からの回答 (または新たなKPI)
24	新規	市内の歴史文化施設 (萬福寺、医光寺、雪舟の郷記念館) の拝観・観覧者数	13,685人/年	26,000人/年	医光寺5,102人(R1)⇒10,000人(R7) 萬福寺5,470人(R1)⇒10,000人(R7) 雪舟の郷記念館3,113人(R1)⇒6,000人(R7)	文化財課		
追加	新規	日本遺産ビジターセンター (仮称) の来場者数	—	6,500人/年	平成28~30年度の歴史民俗資料館の入館者数 (年間平均約3,500人) をもとに、ビジターセンターオープン予定の令和4年度の目標を3,500人とする (オープンは令和4年10月予定)。その後、年間1,000人ずつ増やすことを目指し、令和7年度の目標を6,500人とする。	社会教育課		
25	新規	宿泊者数	196,078人/年 (うち外国人宿泊者数: 808人)	225,000人/年 (うち外国人宿泊者数: 930人)	令和元年度宿泊者数: 196,078人×115%≒225,000人 (外国人宿泊者数): 808人×115%≒930人 ※観光込客数120%増に対し、すべてが宿泊付とは限らないため宿泊者数・外国人宿泊者数については115%増を目標とする。	観光交流課		
26	新規	首都圏・関西圏の自転車関連イベントにおける本市の認知度	首都圏32% 関西圏50%	首都圏40% 関西圏60%	令和2年6月策定「益田市自転車活用推進計画」に明記 (自転車関連イベントでのアンケート調査)	五輪キャンプ誘致推進課		
27	新規	市民向けサイクリングイベント(ファンライド、スポーツ自転車体験教室)	7回/年	12回/年	令和2年6月策定「益田市自転車活用推進計画」に明記 (短期的な措置に対する数値指標の値)	五輪キャンプ誘致推進課		

(5) 社会基盤・交流拠点の整備 (資料3 10ページ)

通番	区分	KPI名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課	委員からの意見	担当課からの回答 (または新たなKPI)
28	継続	萩・石見空港東京線利用者数 (無償搭乗者を含む)	133,115人/年	152,000人/年	島根県、萩・石見空港利用拡大促進協議会、全日本空輸株式会社が羽田発着枠政策コンテスト (令和2年3月) にて共同提案した利用者数目標 (令和6年度まで) の値。	観光交流課 (空港対策室)		
29	継続	山陰自動車道 (三隅益田道路) の整備延長	0.0km	15.2km	令和7年度の三隅・益田道路 (L=15.2km) 全線開通を目指す ※国土交通省より令和7年度の開通見通しが公表されている。	都市整備課 (国県事業推進室)	・すでに決まっているものにKPIが必要なのか。	・三隅・益田道路の全線開通は国・県の事業とも関連する重点的な施策であり、市としても予定通りの開通となるよう働きかけを行う必要があるため、ご指摘いただいた点は認識しつつもKPIとして設定したい。
30	継続	道の駅整備	—	道の駅整備	道の駅整備については、持続可能な施設整備となるよう、運営主体等について、関係機関・団体・市内企業等と協議を重ねてきた。一方で、国の示すコンセプトや山陰道の整備状況を考慮すると基本構想策定時のコンセプトや基本構想で示した候補地の見直しについて検討する必要があり、計画期間内での整備が難しいことから、KPIを取り下げる。	政策企画課		

第2期総合戦略 数値目標・KPI（案）

基本戦略2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○数値目標（資料2 11ページ）

通番	区分	指標名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課	委員からの意見	担当課からの回答（または新たなKPI）
31	新規	出生数 合計特殊出生率（益田市独自算出）	出生数： 1,597人/年 （H27～R元年 累計） 出生率：1.81	出生数： 1,511人/年 （R3～R7年累 計） 出生率：1.99	出生数：現状値は市民課の住民基本台帳月報から。目標値は算出中（出産適齢期の女性の人口推計をもとに算出する予定） 出生率：現状値は担当課が算出中。目標値は「2035年に2.17を目指す」という人口ビジョンの目標をもとに算出。	（指標の把握： 市民課、子ども 家庭支援課）		
32	新規	子育て支援の充実に関する満足度	83.8%（平成 30年度調査結 果）	89%	第2期益田市子ども・子育て支援事業計画策定のために就学前児童の保護者を対象にアンケート調査を実施しており、その中で子育て支援サービスの利用満足度の調査を実施している。令和4年度には再度アンケート調査を実施する予定であることから、経年比較として同一の項目について調査を行う。 ※現状値については、調査結果における各事業の利用者の「大変満足」及び「ほぼ満足」の合計割合の平均値により算出している。 ※目標値については、現状値から推測した値としている。	子ども福祉課	・アンケートの主観的な回答を基準とすることが適切か疑問。また、それぞれの年でアンケート対象者が異なるため、%の増減で判断することが適切なのか疑問	・アンケート調査結果を用いることで、どうしても主観的なものとなる。 しかしながら、指標に示した項目について経年的に比較するためには対象者が異なる場合であっても、調査結果を用いる必要があると考える。 また、対象者は異なることとなるが、増減値については、一定の判断材料になると考える。
33	新規	育児休暇の取得率	男性：2.6% 女性：55.5% （平成30年度 調査結果）	男性：4.0% 女性：65.3%	益田市子ども・子育て支援事業計画策定のために就学前児童の保護者を対象にアンケート調査を実施しており、その中で育児休業の取得状況について調査を実施している。令和4年度には再度アンケート調査を実施する予定であることから、経年比較として同一の項目について調査を行う。 ※目標値については、平成26年度にも同様な調査を実施しており、令和元年度と平成26年度の差を増加ポイントとして目標値に設定している。	子ども福祉課	・アンケートの主観的な回答を基準とすることが適切か疑問。また、それぞれの年でアンケート対象者が異なるため、%の増減で判断することが適切なのか疑問	・アンケート調査結果を用いることで、どうしても主観的なものとなる。 しかしながら、指標に示した項目について経年的に比較するためには対象者が異なる場合であっても、調査結果を用いる必要があると考える。 また、対象者は異なることとなるが、増減値については、一定の判断材料になると考える。
追加	新規	学校の学びを地域活動に活かす取組の実施地区数	10地区	20地区	令和7年度までに全地区で実践。 ※通番32、33を削除したため、通番37を再掲の形で数値目標とする。	社会教育課		

○重要業績評価指標（KPI）

（1）安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境の整備（資料3 11ページ）

通番	区分	指標名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課	委員からの意見	担当課からの回答（または新たなKPI）
34	新規	婚活支援イベント回数	2回/年	2回/年	結婚ボランティア団体、企業、関係団体等が主催する婚活支援イベントへの支援を実施しており、これまでの開催状況を元に目標値を設定する。	子ども福祉課		
35	新規	産婦健康診査受診率	—	90%	県内他市町の受診率から、初年度（R3年度）の2週間健診受診率を40%、1ヵ月健診受診率を100%と設定し、平均した受診率を70%と算出した。2週間健診の受診率を1年ごとに10%ずつ増加させることを目指し、目標値を90%とした。	子ども家庭支援課		
36	継続	放課後児童クラブの待機児童数	18人 (4月1現在)	0人 (4月1現在)	放課後児童クラブについては、近年の利用希望者の増加に伴い、待機児童が発生していることを踏まえ、新たに目標値を設定することとし、待機児童の解消に向けて取り組むこととして0人として設定する。	子ども福祉課	・就学前施設の待機児童数0はもはやあたり前なので、KPIから外してもよいのではないか。	・ご意見いただいたとおり「就学前施設」については、KPIから外す。

第2期総合戦略 数値目標・KPI（案）

（2）学力の育成や学習環境の整備・魅力化の推進（資料3 13ページ）

通番	区分	KPI名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課	委員からの意見	担当課からの回答（または新たなKPI）
37	新規	学校と地域が連携したふるさと教育の実施地区数 学校の学びを地域活動に活かす取組の実施地区数（再掲）	10地区	20地区	令和7年度までに全地区で実践。	社会教育課		
38	新規	埼玉県方式学力テスト(個人の伸びを図るテスト)での1年間で伸びたレベル数(受検児童生徒平均)	—	1.1 3.1	埼玉県方式学力テストでは、一人ひとりの学力のレベルが1年間「3」上昇することを標準的としている。 この学力テストを活用することで、これまで以上に個々に応じた指導ができ、より伸びる子の育成を目指していることからこの目標値とした。	学校教育課	・埼玉県方式学力テストでは評価項目が多く設定されているが、レベル数が1上がるというのは、全ての項目が上がるという趣旨か。	・児童生徒個人、受検した教科ごとに1年間の学力の伸び率（標準値は3）が数値化される仕組みとなっているため、受検した児童生徒、全教科の平均値をKPIとして設定することとしている。
39	新規	全国学力・学習状況調査のアンケートにおける「難しいことでも失敗を恐れないで挑戦していますか」の肯定群（小規模校の平均値）	63.6%	76%	令和元年度での益田市全体の数値が75.5%であったことから、小規模校の平均値が令和元年度の市全体の数値を上回ることを目標としたため。	学校教育課		
40	新規	「保幼小連携」を図るアンケート指標	—	90%	小学校教育課程実施状況報告書における、教育課程についての評価について、新たに令和3年度から「保幼小連携」「特別支援教育」に関する設問も設けることとしているが、これまでの研修等で必要性は周知できていることから、各小学校も意識して取組を行うであろうと考えている。 ※「保幼小連携」を図るアンケート指標…各小学校に対する質問紙のうち、「年長児と小学校1年生の発達の違いや個々の特徴を把握した教育が実施できている」、「個々の発達の特徴に応じた環境構成と関わりを意識している」に対する肯定的回答の割合	学校教育課		

（3）子育てや教育を支える人材の育成（資料3 15ページ）

通番	区分	KPI名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課	委員からの意見	担当課からの回答（または新たなKPI）
41	新規	保育士等の質向上のための研修会における理解度	—	70%	放課後児童クラブの支援員、保育士、幼稚園教諭等に対して開催する質向上のための研修会等において、研修後に理解度（自己申告）についてのアンケート調査を実施し、その結果を元に算出する。 ※新規設定であることから現状値はなく、目標値については様々な研修会の内容が想定されるが、推測値として設定する。	子ども福祉課	・アンケートの主観的な回答を基準とすることが適切か疑問。また、それぞれの年でアンケート対象者が異なるため、%の増減で判断することが適切なのか疑問	・アンケート調査結果を用いることで、どうしても主観的なものとなる。 しかしながら、指標に示した項目について経年的に比較するためには対象者が異なる場合であっても、調査結果を用いる必要があると考える。 また、対象者は異なることとなるが、増減値については、一定の判断材料になると考える。
42	新規	つろうて子育て協議会実施回数	391回/年	500回/年	現状値は公民館事業シートから抽出。 5か年で500回までの増加を目指す。	社会教育課		

第2期総合戦略 数値目標・KPI（案）

基本戦略3 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる

○数値目標（資料2 12ページ）

通番	区分	指標名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課	委員からの意見	担当課からの回答（または新たなKPI）
43	継続	県外からのU・Iターン者数	162人/年	250人/年	島根県が島根県人口移動調査の結果をもとに集計し、公表している数値。 更なる社会増を目指すために、目標設定を上積みしたい。	人口拡大課		
44	新規	「将来、益田に住みたい」と答えた新成人の割合	69%	80%	現状値は2019年度成人式アンケートによる5か年で約10%増加を目指す	社会教育課	・アンケートの主観的な回答を基準とすることが適切か疑問。また、それぞれの年でアンケート対象者が異なるため、%の増減で判断することが適切なのか疑問 ・R1の69%が高い数値に思える（数値の算出方法について再説明してください）	・本KPIは益田市出身の子どもたちのUターン者数の増加を図る上で重要な指標であり、委員ご指摘の課題は認識しつつKPIとして設定したい。 ・成人式当日、QRコードにより参加者から回答を得た。
45	継続	地元高校生の市内就職率	36%	45%	市内各高校に調査し算出。卒業生のうち益田市内に就職した数/全就職者数 (益田高、翔陽高、養護学校、益田東高、明誠高) 現状値166人就職希望者の内60人の市内就職者であった、就職希望者については増減が予想されるが、166人のうち75人（15人増加）を目標値とした。	産業支援センター		

○重要業績評価指標（KPI）

（1）U・Iターンの推進（資料3 16ページ）

通番	区分	KPI名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課	委員からの意見	担当課からの回答（または新たなKPI）
46	継続	空き家バンクマッチング件数	13件/年	20件/年	空き家バンク物件成約報告書の提出により把握している件数	人口拡大課		
47	継続	UIターン者サポート宣言企業のU・Iターン就職者数	27人/年	30人/年	ますだ暮らし定着支援事業助成金交付決定者のうち、企業就職加算を受けた人数	人口拡大課		
48	継続	ますだ暮らしサポーターの登録地区数	11地区	20地区	ますだ暮らしサポーターが登録されている地区数	人口拡大課		

第2期総合戦略 数値目標・KPI（案）

（2）ふるさと教育・ライフキャリア教育による人材育成（資料3 17ページ）

通番	区分	KPI名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課	委員からの意見	担当課からの回答（または新たなKPI）
49	新規	日本遺産に関する出前授業を実施した小中学校及び公民館の数 「益田市の歴史文化は魅力的で誇りに思う」と回答した小学生・中学生の割合	—	小中学校—25校／公民館20館 70%	→市内の全ての小学校（15校）及び中学校（10校） →市内の全ての公民館（20館） ・小学生（4年生以上）80%、中学生60%を平均する。	文化財課		
追加	新規	歴史文化を活かした協働の取組件数	5件/年	10件/年	令和元年度は5件、令和2年度は14件の見込。 令和3～7年度は各年度10件程度を目指す。	文化財課		
50	新規	ライフキャリア教育に関わる大人の数（益田版カタリ場、新・職場体験、中間支援組織）	441人/年	1,000人/年	現状値は以下の合計。 益田版カタリ場延べ参加数 254人 新・職場体験事業所数187 各最低1人とし、187人 計441人 5か年で約倍増を目指す。 ※中間支援組織…市民と市民又は市民と市の間にとって、協働によるまちづくりを推進し、まちづくりを活性化させるために必要な支援を行うもの	社会教育課		
51	新規	益田市において中長期のインターン活動をする新規の学生等の人数	—	3人/年	中間支援組織（NPO法人豊かな暮らしラボラトリー）で活動するインターン受入数	社会教育課		

第2期総合戦略 数値目標・KPI（案）

基本戦略4 地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる

○数値目標（資料2 13ページ）

通番	区分	指標名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課	委員からの意見	担当課からの回答（または新たなKPI）
52	新規	「小さな拠点づくり」に取り組む地区数（累計）	15地区	20地区	地域自治組織の設立数	人口拡大課		
追加	継続	地域の公共交通の検討に取り組む地区数（累計）	9地区	15地区	交通対策に取り組む地域自治組織の数	人口拡大課		
追加	新規	主観的幸福感の高い高齢者の割合	42.10%	50%	現状値は、R1介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果より多くの高齢者が幸福感を感じられるよう取組を進める ※上記2つ（「小さな拠点づくり」と地域の公共交通）の目標だけでは、基本戦略4の数値目標に分野の偏りがあるため、通番56の再掲の形で追加した。	高齢者福祉課		

○重要業績評価指標（KPI）

（1）持続可能な地域づくりと地域を担う人材育成（資料3 18ページ）

通番	区分	KPI名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課	委員からの意見	担当課からの回答（または新たなKPI）
53	新規	「小さな拠点づくり」に取り組む地区数（累計）（再掲）	15地区	20地区	地域自治組織の設立数	人口拡大課		
追加	新規	新たに整備した地域交流拠点の利用者数	—	320人/年	二川小学校跡施設を改修して整備する交流拠点の利用者数。目標値は、二川公民館でのスポーツ交流合宿の宿泊者数の実績に基づき算出。	人口拡大課(美都支所地域振興課)		
54	継続	スキルアップ講座の参加者数	42人/年	130人/年	地域づくり人養成講座5回、NPO向け研修1回、各地域での研修20回 26回×5人=130人	人口拡大課		

（2）健康長寿のまちづくりの推進（資料3 19ページ）

通番	区分	KPI名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課	委員からの意見	担当課からの回答（または新たなKPI）
55	継続	介護を要しない高齢者の割合	85.70%	85.7%（現状維持）	後期高齢者数の増加により、令和7年度まで認定率の上昇が予測される(第7期えっとまめなプラン掲載)が、健康づくり市民運動の実施により認定率の上昇を抑え、介護を要しない高齢者の割合の維持を目指す。	健康増進課		
56	新規	主観的幸福感の高い高齢者の割合（再掲）	42.1%	50%	現状値は、R1介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果より多くの高齢者が幸福感を感じられるよう取組を進める	高齢者福祉課		

第2期総合戦略 数値目標・KPI（案）

（3）安全で安心な生活環境づくりの推進（資料3 20ページ）

通番	区分	KPI名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課	委員からの意見	担当課からの回答（または新たなKPI）
57	継続	自主防災組織の組織率	42.24%	50%	組織率については世帯数割となっている。（設立自治会の世帯数が多いほど組織率は高くなる） 現時点で、世帯数が約21,000世帯であり、設立対象世帯が約9,000世帯となっている。 今後、分母となる世帯数の推移にもよるが、組織率50%を目標とするために、約1,500世帯（約300世帯／年）をカバーするだけの自主防災組織の設立を目標とする。	危機管理課		
58	継続	地域の公共交通の検討に取り組む地区数（累計）（再掲）	9地区	15地区	交通対策に取り組む地域自治組織の数	人口拡大課		

（4）女性の活躍推進（資料3 21ページ）

通番	区分	KPI名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課	委員からの意見	担当課からの回答（または新たなKPI）
59	継続	審議会等への女性参画率	29.4% (令和2年度)	40%	男女共同参画計画 ※令和2年度に基準となる項目が改められた	人権センター		